

施策評価調書 目標年度(27年度)実績

施策コード I-2-(1)

政策体系	施策名	高齢者の生きがいつくりの推進	所管部局名	福祉保健部	長期総合計画(プラン2005)頁	33
	政策名	高齢者の元気づくりと新たな支え合いづくり	関係部局名	福祉保健部、商工労働部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	高齢者の豊かな知識・経験を生かした地域活動の促進	スポーツ・文化・学習機会の確保	老人クラブ活動の活性化	高齢者の就業環境の整備

【Ⅱ. 目標指標】

指 標	関連する取組No.	基準値		目標年度(27年度)			目標達成度(%)							
		年度	基準値	目標値	実績値	達成度	25	50	75	100	125			
i	60歳以上のボランティアコーディネート率(県ボランティア・市民活動センター)(%)	①	H22	33.0	50.0	68.8	137.6%							
ii	豊の国ねんりんピック(スポーツ・文化)参加者数(人)	②	H22	5,353	5,800	5,970	102.9%							
iii	老人クラブ加入率全国順位(位)	③	H21	19	16(H26)	19(H26)	90.6%							

【Ⅲ. 指標による評価】

評価	理 由 等		平均評価
i	達成	ボランティア新規登録者に対し各種研修を実施し、実際の活動へ円滑に移行できるよう支援した結果、目標値を達成した。	達成
ii	達成	豊の国ねんりんピックへより多くの高齢者が参加できるよう、健康保持・増進、介護予防、社会参加、生きがい等の高揚を目的とした大会の趣旨を広く周知し、参加を促進することにより、目標値を達成した。	
iii	概ね達成	老人クラブによる高齢者の孤立防止、見守り等の友愛訪問事業やクラブの活性化につながる活動に対して支援を行い、目標値を概ね達成した。なお、27年度の実績値は29年4月以降に確定するため、目標値及び実績値は26年度の数値を記載している。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	・工芸や伝統文化等地域に根ざした技能や豊かな経験を有する高齢者を「ふるさとの達人」として655人登録し、放課後児童クラブ等の施設や各種行事へ派遣し、高齢者の社会参加を促進した。 (活動回数 7,124回)
②	・元気な高齢者が高齢者を支える担い手となるため、地域活動等に必要な知識や技術を学び活動に結びつける「おおいたアクティブシニア養成講座」を開催し、高齢者の活躍と社会貢献活動を推進した。 (参加人数 56人)
③	・老人クラブ会員が孤独感の解消や安否確認等を目的にひとり暮らし高齢者世帯の訪問を実施し、高齢者が安心して生活できる地域づくりを推進した。 (訪問延べ回数 208,118回)
④	・県内シルバー人材センターのH27年度の受注件数は39,149件 ・65歳までの雇用確保措置導入割合は99.7%(昨年から0.6ポイント増加) ・70歳以上までの継続雇用制度導入割合は21.5%(昨年から0.9ポイント増加)

【Ⅴ. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(27年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価
			総合評価
①	はつらつ高齢者地域活動チャレンジ事業	23,360	A
②	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	25,828	A
③	老人クラブ助成事業	54,551	A

【Ⅵ. 施策に対する意見・提言】

○平成27年度大分県高齢者福祉施策推進協議会(H27.12)
・ねんりんピックにより多くの高齢者が参加できるよう、特に全国のねんりんピックでは、参加経費がネックにならないよう努力してほしい。

【Ⅶ. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	成果と今後の施策展開
A	<p>・豊の国ねんりんピックの参加者数は、H22年度の5,353人から、27年度は5,970人に増加し、高齢者の健康の保持・増進、社会参加、生きがい等の高揚が図られた。今後も、高齢期を健康で豊かに過ごすことができるよう、ねんりんピックの趣旨を市町村・関係団体・県民へ周知し、引き続き文化部門・スポーツ部門への参加を促す。</p> <p>・「ふるさとの達人」の登録者の増加により、高齢者の豊かな知識や経験を活かした地域活動が推進された。引き続き新規登録者の掘り起こしを行うとともに、介護補助や生活支援サービス事業を立ち上げる高齢者の団体に対する助成などにより、元気な高齢者が支援を必要とする高齢者を支える体制の構築を推進する。</p> <p>・高齢者の孤立防止などを行う老人クラブの活動を支援することで、地域社会の活性化が図られてきた。今後も、引き続き地域社会を支える老人クラブの活動を支援する。</p> <p>・今後はシニア雇用推進オフィスを開設し、高齢者労働力の重要性の啓発等を行い、高齢者の能力や体力に応じた多様なシニア雇用を推進する。</p>